2016年度　東京工業大学
社会学B　第12回

2016年7月21日（月）

担当者：西田亮介
リベラルアーツ研究教育院准教授
ryosukenishida@gmail.com

『メディアと自民党』
アプローチの概要と特徴

- 政治システム「外部」中心の事例を参照
  - 広告代理店、PRファーム、自民党と取引関係にあるIT企業、選挙関係者等

- 自民党の2013年参院選対策のケーススタディ

- 自民党の現在の組織能力とその相対的優位性を、主に小泉内閣下に直接の萌芽を見出しつつ、連続的な（≒戦略性）、試行錯誤と創意工夫によって発展してきたものと見なしている。

- さらに下記の条件によって、いっそう自民党の相対的優位性を際立たせた
  - メディア環境の変化
  - 実質的に日本でジャーナリズムを担ってきたマスコミ各社の対応の遅れ
  - 野党の対応遅れが、前項の影響力を拡大させた

前提の確認：
日本のメディア環境の特殊性

- 「強力なマスメディア（組織ジャーナリズム）」vs
「弱いインターネット・メディア（個人ジャーナリト）」

- 日本ジャーナリズムの特殊性
  - 「メディアの1946年体制」
  - 「独占」と「連続」
  - 「慣れ親しみの関係」から「対立・コントロール関係」へ
  - 報道、伝達表現、ガバナンスの革新の停滞。

情報伝達の経路と
メディアへの「信頼」

- 日本におけるメディア状況の特殊性
  - テレビ視聴率1%≒50万人～100万人
  - 全国紙3社の新聞発行部数（2012年）
    - 読売新聞：約 1000万部
    - 朝日新聞 ：約750万部
    - 毎日新聞：約350万部
    - 世界の新聞発行部数1位、2位、4位
  - 影響力の大きいマスメディアが複数存在

情報伝達の経路と
メディアの「信頼」

- 「Blogosphere」の未形成
  - アメリカ中心にネットメディアとそこでの議論が「信頼に足る」という規範が醸成。
  - 日本の状況。
    - 「情報の信頼度の高さ」は「テレビ（NHK）」（47.3%）「新聞」（44.1%）「インターネット」（7.8%）（日本新聞協会，2011，『2011年全国メディア接触・評価調査報告書』．）
    - ただし、実用性に関するスコアでは拮抗。

歴史的側面:「独占」と「連続」

- 第二次世界大戦前後で、マスメディアの力学は連続。
- フジサンケイグループの台頭、読売新聞社と朝日新聞社の関係に変化はあったが、主たるプレイヤーは従来のまま。
- 報道手法、紙面構成、ガバナンスも、同様。
  - ➢放送事業者のガバナンスは新聞社をモデルに作られた。
    （エリス・クラウス，2006,『NHK vs 日本政治』東洋経済新報社．）

- そのうえで、「戦争の反省」とGHQの通達により、報道における中立公正の「厳格化」が実現し、現在に至る。

  - Ex.) 放送法、新聞綱領etc
    アメリカにおける1987年公正原則撤廃の是非

日本政治とメディア戦略の変容

時期	慣れ親しみの時代 （2000年代以前）	移行と試行錯誤の時代 （2000年代）	対立・コントロール期 （2012年、第2次安倍内閣以後）
メディアとの関係性	「慣れ親しみの関係」 ・　長期的で、安定的な信頼関係の構築 ・　政治とメディアの人材交流	「関係性の再構築」 ・ 連続する短命政権と、不安定な民意。 ・ 長期の信頼関係構築のいっそうの困難	「対立・コントロール関係」 ・　短期的な利害関係 ・　相互に直接的な影響力の行使を追求。 ・　変化に敏感な政治優位
有権者との関係性	間接的（マスメディアを除く広報手段の限定）	ネットの普及、メディアの力学の変化のなかで、政治と有権者の直接対峙が可能に	戦略的意図をもってデザインされた直接、間接の関係性構築の追求
戦略の起点	属人的	個人と組織の併存	組織化と体系化 （未完成）

Quiz

- 今後、日本政治とジャーナリズムはどのような関係性を構築していくべきか、500字程度で論じよ。